

『Alibaba Cloud Object Storage Service』全19リージョンへの対応を完了！
中国を初め、東南アジアの国々と安全でスピーディ、そして安価で情報共有を実現！
「Pro-Porter Version2.1」は、プライベイトなデータ伝送基盤構築を支援致します。

秘密分散技術を活用した独自のセキュリティソリューションを開発・販売する株式会社イノベーション・ファーム(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：山田 徳行、以下「イノベーション・ファーム」)は、SBクラウド株式会社がサービス提供している『Alibaba Cloud Object Storage Service』の全19リージョンに対応し、中国を初めとする東アジア圏におけるセキュアで簡単、そして非常に安価で確実な情報伝達・共有を実現させる『Pro-Porter Version2.1』を2019年8月5日より提供開始致します。

【概要】

製造業を初め、多くの企業が海外進出を急速に進めており、平成29年(2017年)10月1日時点で海外に進出している日系企業の総数(拠点数)は、**7万5,531拠点**もあり、前年より3,711拠点(約5.2%)の増加となり、現地法人化された日系企業が約48%(3万6,499拠点)、現地法人化されたいない企業(海外支店や出張所等)が約7.1%(5,347拠点)、区分不明(法人化されているか否かが不明)が約45%(3万3,685拠点)となっている。国別では、中国が**3万2,349拠点(約43%)**で最も多く、以下米国(8,606拠点;約11%)、インド(4,805拠点:約6.4%)、タイ(3,925拠点:約5.2%)、インドネシア(1,911拠点:約2.5%)、ベトナム(1,816拠点:約2.4%)の順となっている。その他フィリピン・マレーシア・シンガポール・台湾を入れると東アジアの合計で4万9,981拠点(全体の約66%)にもなる。しかし、この地域は通信環境が決して良いエリアではなく、海外拠点との情報共有・データ伝達が課題となっている。特に製造業に関しては技術の進化に伴いデータの大容量化が進んでおり、大容量のデータのやり取りに、転送遅延・転送失敗などの課題を抱えている企業は少なくない。

①東アジア(中国、インド、タイなど)の国々とのファイルの授受には非常に時間が掛かる。②東アジアにデータを送信したい場合には、CDやDVDなどのメディアにて送付している為、非常に時間とコストが掛かる。また、③専用線の新設や増設等の通信の安定化にはコストが掛かる。④通信回線環境が整備されていない地域へのデータ転送は、再送作業が何度も発生し、未だ課題に対して悩んでいる企業は少なくない。

平成30年度(平成29年10月1日時点の集計)海外に進出している日系企業の総数(拠点数)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
① 中国	29,199	29,876	29,959	33,420	31,060	31,661	32,667	33,390	32,313	32,349
② 米国	5,639	6,139	6,207	6,792	6,899	7,193	7,816	7,849	8,422	8,606
③ インド	810	1,049	1,228	1,428	1,713	2,510	3,880	4,315	4,590	4,805
④ タイ	1,356	1,366	1,370	1,363	1,469	1,580	1,641	1,725	1,783	3,925
⑤ インドネシア	1,296	1,287	1,278	1,308	1,397	1,438	1,766	1,697	1,810	1,911
⑥ ベトナム	950	948	981	1,081	1,211	1,309	1,452	1,578	1,687	1,816
⑦ ドイツ	1,344	1,444	1,437	1,446	1,527	1,571	1,684	1,777	1,811	1,814
⑧ フィリピン	823	954	1,075	1,171	1,214	1,260	1,521	1,448	1,440	1,502
⑨ マレーシア	1,183	1,121	1,184	1,172	1,056	1,390	1,347	1,383	1,362	1,295
⑩ シンガポール	719	721	720	722	757	761	779	1,116	1,141	1,199
⑪ メキシコ	366	399	428	464	545	679	814	957	1,111	1,182
⑫ 台湾	752	854	996	1,100	1,141	1,119	1,112	1,125	1,152	1,179
合計	44,437	46,158	46,863	51,467	49,989	52,471	56,479	58,360	58,622	61,583

中国を筆頭(32,249)とする東アジア諸国合計で、**49,981拠点**もある。

外務省領事局政策課(平成29年(2017年)10月1日現在)から

中国に進出している日本企業は**約14,000社**を上回ると言われており、同国内に**32,349拠点**もあり、政治的な観点や通信環境から情報伝達に対して国内企業はかなり苦労している。

【中国の拠点と情報共有をするためには強大な壁が存在する！】

2017年6月に、サイバー空間の統制をさらに強化することを目的とした「インターネット安全法」が施行されました。「中国国内でネットワークを構築、運営、維持、使用する場合、およびインターネットの安全を管理監督する場合」に適用されるものであり、インターネットの安全な運営やインターネット上の情報の安全確保、情報漏えいなどが発生した際の対策やこの安全法に違反した場合の罰則などが決められています。この安全法によって、前年に比べてネット上で摘発された情報は3割増加したということです。

2017年の「インターネット安全法」に加え、2018年3月には新たにSNS規制が強化されました。中国のSNS規制強化が進み、その影響から世界で利用されるSNSやDropboxやBoxなどのファイル共有サービス、或いはG-mailも利用できない。また、マイクロソフトのAzureやアマゾンのAWSに関して既に保有しているアカウントを利用する事が出来ないため、中国に対する個別のアカウントを新規に作る必要があります。

また、2018年末から、中国政府のネット規制がさらに厳しくなっており、有料版VPNにも規制があり、現在使えないくなっていたり、不安定になっているものも多数あり、政府未認可のVPNサービスを一網打尽的に規制している模様であり、6月に入り、過去に中国で起きた大きな事件の影響で政府によるネット(VPN含む)の規制がより一層厳しいものとなっています。情報伝達に対する更に協力になって来ている。



【中国の拠点との情報伝達・共有に立ちはだかる強大な壁を Alibaba Cloud を配達局としてクリア！】

情報伝達の手立てが必要不可欠になる今、中国との情報のやり取りに立ちはだかる強大な壁を超越する仕組みが必要です。中国全土7ヶ所にリージョンを持っている『Alibaba Cloud Object Storage』+『Pro-Porter Version2.1』のタグにより、壁を超越した情報伝達ソリューションを実現致しました。

今回の連携ソリューションでは、VPN回線サービスの様に利用期間に関する縛り(1年拘束)もありませんし、送りたいデータ(ファイル)の容量制限もありません。『Alibaba Cloud Object Storage』の全リージョンを登録しても利用しなければ料金は一切掛かりません。利用者の懐にも非常に優しいソリューションです。

【Alibaba Cloud を活用して中国（アジア諸国）でのローカライズの法律にも対応！】

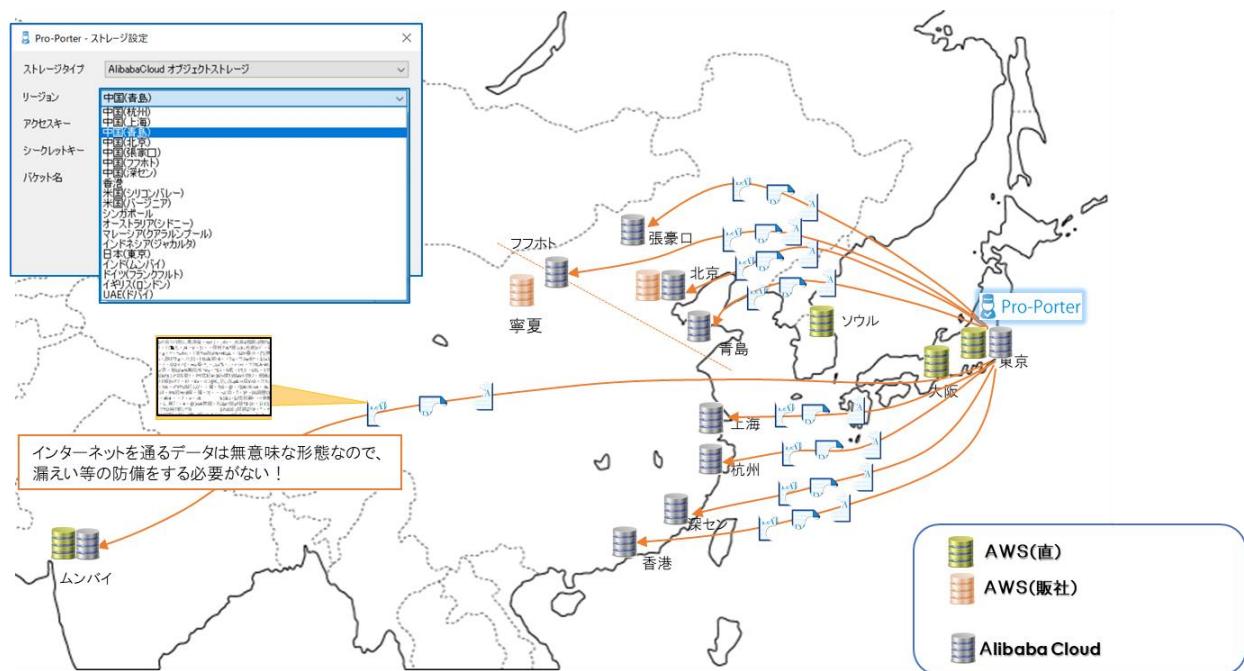
国境を越える情報の自由な流通の原則が確認されている。他方で、個人の人権保護、自国の産業保護、又は国家安全保障の観点などの理由から個人情報や国家にとって重要なデータを国家・領域内に留める（「ローカライズ」する）ための規制を導入している国もあり、中国もその中の一国であり、最も厳しいかもしない。中国本土を含むアジアに向けて情報を届け、そこでのビジネスを成功させる上で、ローカライズ対応は不可欠であり、必要となる分野は、法規制への対応からはじまり、コンテンツからインフラまで広汎に及ぶ。とりわけハードルの高い中国へのインフラのローカライズに対応する対策を、『Alibaba Cloud Object Storage』を中継局や保管庫として活用する事で難題をクリア致しました。

中国の高いハードルをAlibaba Cloud オブジェクトストレージの全リージョン（19カ所）に対応でクリア！

※『Pro-Porter Ver2.1』は、中国や東アジアを中核としたAlibaba Cloud全リージョン（19カ所）に対応！

Alibaba Cloud オブジェクトストレージは登録さえすれば、即利用可能！送りたい地域の近いリージョンを選んで、送信するだけでOK！

インターネットをAlibaba Cloud オブジェクトストレージを中継局としてVPN回線より強固でセキュアなプライベート情報伝達ネットワークに！データを送らなかったら一切料金は発生しない！まさにクラウドを活用したファイル伝達サービスを創る事が可能です。



※『Alibaba Cloud Object Storage』に保管されたデータ（ファイル）は、『Pro-Porter Version2.1』によって不完全で無意味なデータになってしまいますので、保管されている分割データが仮に窃取されたとしても内容が読み取られる事は絶対にありません。中国サイバーセキュリティ法への対応も万全な状況を創る事も可能です。

【Alibaba Cloud Object Storage との連携で中国や東南アジアへのデータ伝送基盤を実現】

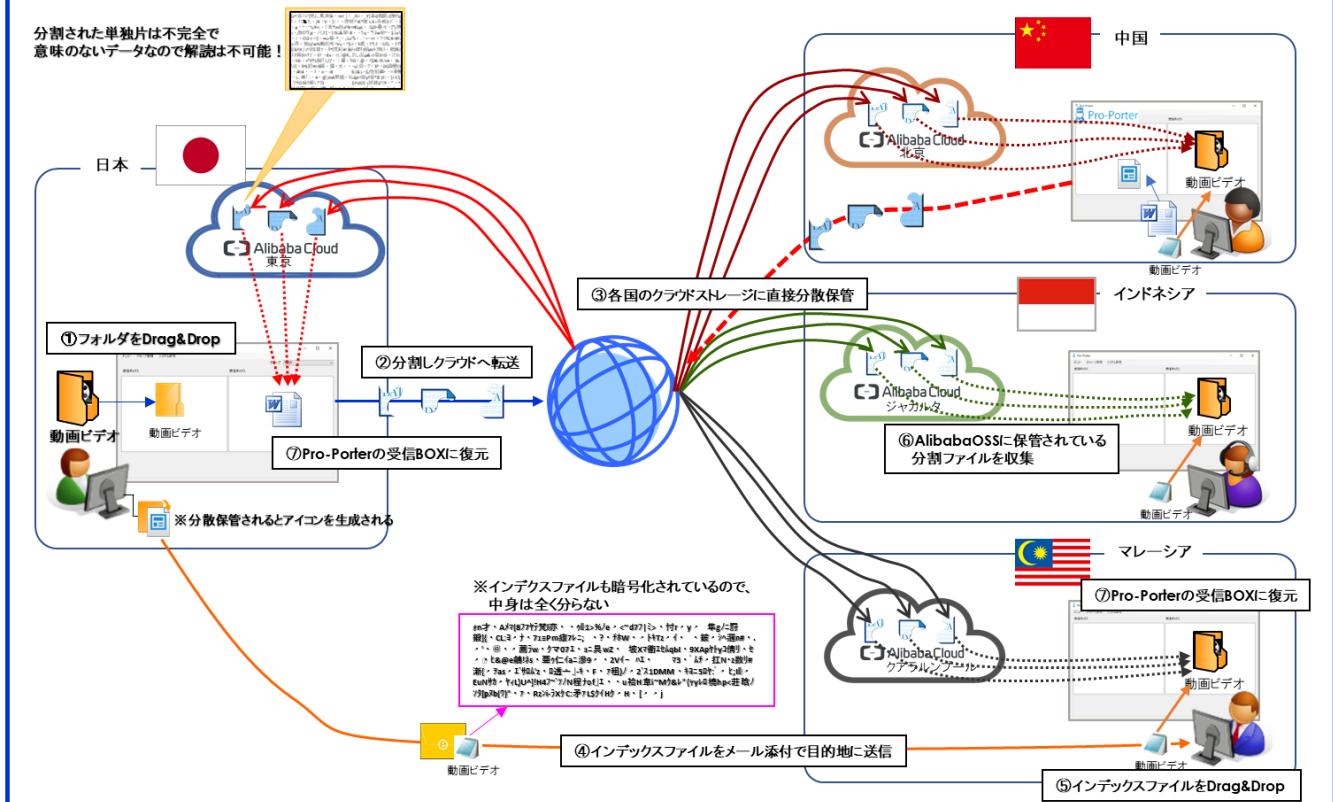
中国の7リージョンを初めとする『Alibaba Cloud Object Storage 全 19 リージョン』に対応致しました。

『Alibaba Cloud Object Storage』に登録さえすれば、即データの伝達が可能となります。送りたい地域の近いリージョンを選んで、送信するだけでOKです。『Alibaba Cloud Object Storage』を中継局としてプライベートなファイル配達インフラを構築することが可能です。『Alibaba Cloud Object Storage』に保管されたデータは、『Pro-Porter Version2.1（秘密分散技術）』によって不完全な無意味なデータになっていますので、仮の窃取されたとしても解読は不可能ですので、漏えいの心配は一切ありません。また、『Alibaba Cloud Object Storage』はハードディスクの故障等の対応からデータを複数複製（バックアップ）しておりますので、データ消失リスク対策も施しております。『Alibaba Cloud』は中国に対して絶対的な優位性を持ち、更には盗難アジア諸国に対しても一早く安定的なインフラを提供しております。

弊社のソリューションはオブジェクトストレージしか利用しません。ですので、中国全土の『Alibaba Cloud』の7リージョンへの登録をしたとしても、データを送らなかったら一切料金は発生しません！まさに郵便や宅急便の様に利用した場合だけ有料となるファイル伝達インフラを創る事が可能です。

Pro-Porter Version2.1は、中国・東アジア最強のAlibaba Cloud OSSをデータの中継局として活用

『Pro-Porter』の送信ボックスにフォルダをDrag&Dropするだけで、フォルダは秘密分散技術によって不完全で無意味なデータになって、送りたい国のAlibaba OSSへ直接分散保管。インターネットを通り、Alibaba OSSに保管されるデータはスーパーコンピュータでも解析不可能！盗まれても情報漏えいは絶対に起こらないから、Alibaba Cloudと言う中国・アジアにおける最強のインフラを最も効果的に活用可能！VPNが利用できない中国でも、暗号化が利用できない諸外国とでもAlibaba Cloud経由で情報の共有・伝達を容易に実現！



【世界規模のグローバルクラウドを情報共有ストックヤードとして有効活用】

「Pro-Porter Version2.1」は、中国国内にある『Alibaba Cloud Object Storage』内(云わば NAS)を利用しているだけであり、中国国内の OSS に不完全で無意味化されたデータを直接書き込みます。中国との重要なデータのやり取りも送信ボックスに Drag&Drop して、生成されたインデックスファイルを送信するだけ！インデックスファイルは AES256 で暗号化されており、誤送信対策も万全です。インデックスファイルを受信したら受信ボックスに Drag & Drop すれば、身近な OSS からデータをダウンロードし、ストレスなくオリジナルデータに復元が完了します。『Alibaba Cloud Object Storage』のインフラの強みを最大限に活かした情報伝達・共有ソリューションなのです。今日から中国とのデータのやり取りが実現可能です。

-関連製品【Pro-Porter】紹介サイト：http://www.innov-firm.co.jp/product_proPorter.html

■ 株式会社イノベーション・ファーム：<http://www.innov-firm.co.jp/index.html>

弊社は 2019 年 1 月に SB クラウド株式会社のパートナーになり、『Alibaba Cloud Object Storage』の最も効果的な活用方法への取組を行っております。その取組の一環としてこの度、『Alibaba Cloud Object Storage Service』全 19 リージョンへの対応を完了致しました。中国を初めとし、東南アジアに強い Alibaba Cloud を効果的に活用し、誰でも何処からでも利用できるインターネット経由安全に確実に誰でも何処からでも保管されるデータも不完全な無意味なデータであり、クラウドを活用した次世代の情報の在り方を提唱し、有意義なソリューションの更なる実現を目指して参ります。

※ 本リリースに掲載されている製品名、会社名などの固有名詞は各社の商標または登録商標です。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社イノベーション・ファーム 広報担当：山田

TEL : 03-5823-4398 E-mail : inquiry@innov-firm.co.jp